

サービス維持

ICTによる地方都市課題の解決 ⑩

国際社会経済研究所(NECグループ)主幹研究員

加藤 竹彦



少子高齢化による人口減少が進む我が国では地方都市の多くが都市サービスの維持に頭を痛めている。政府は地方の中核都市を中心とした「コンパクト+ネットワーク」によって地域の暮らしを守るとともに、人・モノ・情報の対流を促して地域の活性化を図ろうとしている。

国土交通省によると、高等教育、総合医療施設、大規模商業施設などの高次都市サービスを維持するために、一定規模のマーケットが不可欠であると

国土交通省による、以下、高等教育、総合医療施設、大規模商業施設、また人口30万人以上の都市圏の数は、現在は、生活に必要な各種隔たりを埋めていく。国土交通省では、将来には43に減少すると予

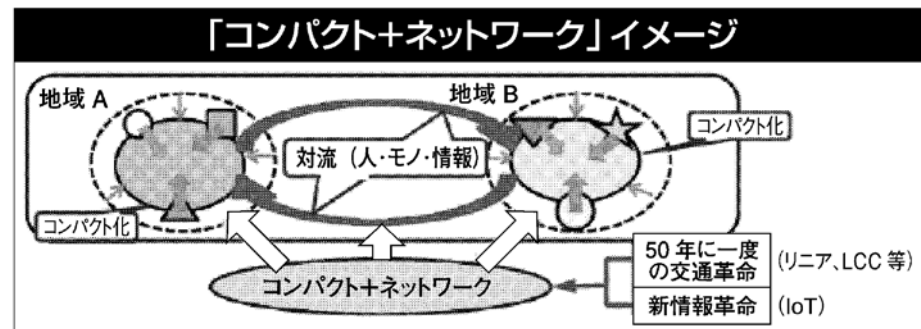
コンパクト都市圏  
地域間対流を促進

測されている。

基本コンセプト

こうした現象は地域経済の衰退や過疎化を招くことである。一定の年齢や大都市への人口集中が進展することにより、2050年までに、2050年までの人口減少率は10万人以下の市町村で全国平均を大きく上回っている。コンパクト+ネットワークの整備で拠点間の交流を緊密にし、距離の

で、地域住民がサービスを便利で効率的に利用できる。またネットワークとは、地域連携のための交通や情報のネットワークを強化することである。一定の住民サービスをできる



30万人規模の都市圏が維持され、圏内連携が高まれば住民の生活環境が向上し、人口減少にも歯止めがかかる。同時に人・モノ・情報が集積し、産業や市場が形成される。地域経済が活性化することによって、多様性が生じ、やがてそれが対流を生みだす。対流とは地域の多様性から生じる温度差によるもので、それぞれの地域

(金曜日に掲載)